

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松川 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 新倉 廣之

TEL 06-6242-0555

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,041	23.1	△1,031	—	△1,138	—	△1,173	—
21年3月期第1四半期	6,534	—	△1,846	—	△1,884	—	△1,928	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.97	—
21年3月期第1四半期	△11.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,408	7,468	24.4	44.16
21年3月期	34,912	8,698	24.8	51.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,434百万円 21年3月期 8,658百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,000	△5.5	400	185.7	50	—	0	—	0.00
通期	50,000	△6.8	1,300	27.8	800	52.4	600	175.2	3.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	168,515,184株	21年3月期	168,515,184株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	158,873株	21年3月期	156,103株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	168,357,736株	21年3月期第1四半期	168,375,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気低迷の影響から企業業績が伸び悩み、雇用情勢も厳しい状況の中、低調に推移しました。

住宅市場におきましても、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減、長期優良住宅への投資減税等、政策的支援策があったものの、雇用不安、個人所得の伸び悩み等の影響から住宅購入意欲の大幅な改善には繋がらず、新設住宅着工戸数の前年割れが続く厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、創業59年目を迎える最も歴史の長い住宅メーカーとして培った技術力・設計力・デザイン力を結集し、新しいプランニングコンセプトを取り入れ、充実した設備をフルスペックで標準装備した長期優良住宅商品エス・バイ・エルLEXシリーズ「GP1」を平成21年4月10日に発売しました。更に、ネット住宅事業の強化の施策の1つとして、ネット住宅商品「Net_Wingmodern（ネット_ウイングモダン）」を平成21年4月24日に発売しました。また、国土交通省「長期優良住宅先導的モデル事業」においては、当社提案の躯体の耐久性対策が評価され、昨年に引き続いて採択されました。

これらの活動の結果に加え、当連結会計期間より工事進行基準を適用したことにより、売上高は80億4千1百万円（前年同期比23.1%増）となりました。営業損失は10億3千1百万円（前年同期比8億1千5百万円改善）、経常損失は11億3千8百万円（前年同期比7億4千6百万円改善）、四半期純損失は11億7千3百万円（前年同期比7億5千5百万円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、該当する工事内容について工事進行基準を適用した結果、売上高は78億1千8百万円（前年同期比25.0%増）となりました。営業損失は7億6千6百万円となり、前年同期比6億5千9百万円改善しております。

[不動産賃貸事業]

不動産市況の低迷の影響から空室率が増加した結果、不動産賃貸事業の売上高は1億7千3百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は9千1百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

[その他事業]

住宅事業の売上の伸び悩みによる関連商品の売上及び保険代理店手数料収入の減少等の結果、その他事業の売上高は4千9百万円（前年同期比42.3%減）となり、営業利益は1千4百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比52億4千3百万円減少し、38億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△38億7千7百万円（前年同期比6千7百万円の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失11億5千7百万円に加え、売上債権が6億1千4百万円増加したこと、たな卸資産が1億2千2百万円増加したこと、仕入債務が22億4千4百万円減少したこと及び未成工事受入金が増加した6億2千9百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1億2千4百万円（前年同期比2億6千7百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△12億4千1百万円(前年同期比5億8千9百万円の支出減)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成21年5月12日の平成21年3月期決算発表時に公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した額を、工事損失引当金として計上しております。

これにより、売上高は2,706百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ679百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「解約金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することになりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「解約金収入」は3百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,869	9,113
受取手形・完成工事未収入金等	4,579	3,964
未成工事支出金	1,193	661
販売用不動産	4,142	4,493
仕掛販売用不動産	119	135
材料貯蔵品	592	635
その他	1,010	860
貸倒引当金	△187	△167
流動資産合計	15,319	19,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,122	8,079
土地	9,097	9,103
その他	1,064	1,098
減価償却累計額	△4,710	△4,662
有形固定資産計	13,573	13,618
無形固定資産	473	510
投資その他の資産		
その他	1,872	1,923
貸倒引当金	△830	△837
投資その他の資産計	1,041	1,086
固定資産合計	15,088	15,215
資産合計	30,408	34,912
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,276	7,521
短期借入金	4,500	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,769	2,180
未払法人税等	23	98
未成工事受入金	2,175	1,546
賞与引当金	92	65
完成工事補償引当金	241	258
工事損失引当金	1	—
その他	1,146	1,567
流動負債合計	15,229	18,438
固定負債		
長期借入金	4,923	5,048
退職給付引当金	713	651

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	2,074	2,076
固定負債合計	7,710	7,775
負債合計	22,940	26,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	△879	293
自己株式	△22	△21
株主資本合計	7,066	8,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△102	△52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	367	418
少数株主持分	34	39
純資産合計	7,468	8,698
負債純資産合計	30,408	34,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,534	8,041
売上原価	5,127	6,233
売上総利益	1,406	1,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	914	649
貸倒引当金繰入額	4	20
従業員給料手当	1,151	1,059
賞与引当金繰入額	18	13
退職給付引当金繰入額	12	87
その他	1,151	1,007
販売費及び一般管理費合計	3,252	2,838
営業損失(△)	△1,846	△1,031
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	7	9
デリバティブ評価益	60	9
解約金収入	—	10
その他	28	14
営業外収益合計	100	47
営業外費用		
支払利息	84	83
支払手数料	34	53
その他	20	17
営業外費用合計	139	154
経常損失(△)	△1,884	△1,138
特別損失		
固定資産除却損	0	19
たな卸資産評価損	11	—
その他	0	—
特別損失合計	12	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,897	△1,157
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	2	△3
法人税等合計	29	15
少数株主利益	1	0
四半期純損失(△)	△1,928	△1,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,897	△1,157
減価償却費	157	168
引当金の増減額(△は減少)	△16	88
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	84	83
売上債権の増減額(△は増加)	1,323	△614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,179	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,379	△2,244
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,671	629
その他	△407	△544
小計	△3,646	△3,717
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△72	△79
法人税等の支払額	△94	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252	△100
有形固定資産の売却による収入	29	0
投資有価証券の取得による支出	△100	—
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	△74	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△700
長期借入れによる収入	34	—
長期借入金の返済による支出	△364	△535
少数株主への配当金の支払額	—	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△1,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,032	△5,243
現金及び現金同等物の期首残高	8,754	9,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721	3,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,255	192	86	6,534	—	6,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	6,255	192	90	6,537	(3)	6,534
営業利益又は営業損失(△)	△1,425	110	15	△1,300	(546)	△1,846

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、住宅事業の売上高が1,249百万円減少しております。営業損失に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,818	173	49	8,041	—	8,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	2	3	(3)	—
計	7,818	174	52	8,045	(3)	8,041
営業利益又は営業損失(△)	△766	91	14	△659	(371)	△1,031

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、住宅事業の売上高が2,706百万円増加し、営業損失は679百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。